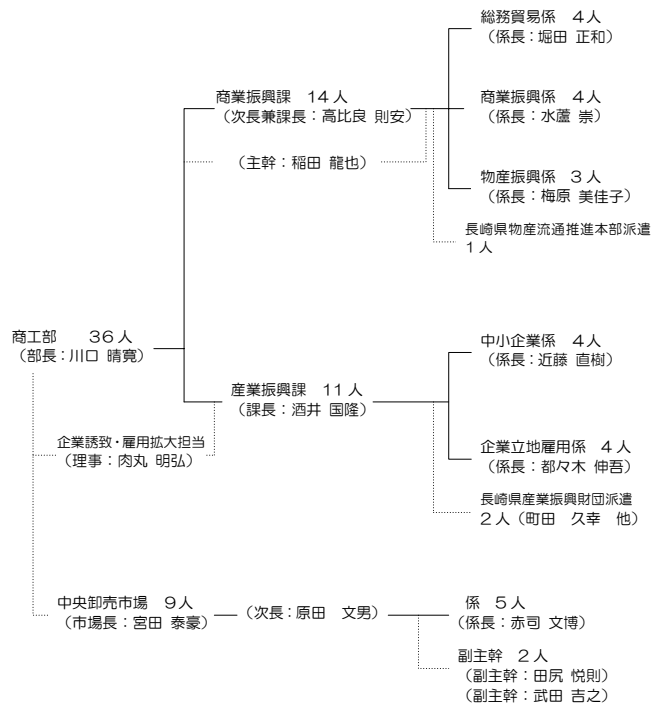


1 組織等について

(1) 機構、補職者及び職員数

(平成 21 年 4 月 1 日現在)



100316 長崎市商工部作成

商工行政の概要

【目 次】

【ページ】

1 組織等について	
(1) 機構、補職者及び職員数	1
(2) 分掌事務	2
2 商工業の概況	3~9
3 長崎市商工行政の主要施策体系	10
4 平成 21 年度長崎市の商業関連の主な事業 (抜粋)	11
5 平成 21 年度長崎市の製造業関連・経営支援の主な事業 (抜粋)	12

長 崎 市 商 工 部

平成 2 2 年 3 月

2 商工業の概況について

(平成21年5月作成)

【長崎市の商工業を取り巻く環境】

(産業構造)

本市の産業構造を産業別の就業者数の割合で見ると、第3次産業が79%を占め、第2次産業が19%、第1次産業が2%となっている。全国値と比較すると、1次、2次産業ともに全国値を下回っており、3次産業、特にサービス業が全国値を上回っている。(平成17年国勢調査)

(商業)

商業においては、大型店舗の進出や福岡への消費流出に加え、インターネット販売や通信販売など消費スタイルの多様化により、販売額の減少が続いている。また、事業所数の減少幅に比べて売り場面積は微減となっており、小規模店舗の減少が顕著となっている。

特に、昨年後半からの景気低迷による低価格志向や買い控えといった消費者マインドの冷え込みは、商店街や市場を取り巻く環境を一層厳しいものとしている。

今後は、消費者に対する商店街等の組織的な魅力向上の取り組みと同時に、個々の企業の経営力向上を図る必要がある。

(製造業)

製造業においては、造船大手、中小造船及び関連中小企業群は、受注減により当面の仕事量は確保しているが、世界的な景気低迷や円高等の影響により、新規の受注獲得が難しい状況が続いており、多くの業種において厳しい経営環境にある。

今後は、人材育成による個々の企業の技術力、競争力の向上や造船・造機・電機の技術集積を基に、技術の転用、高度化による新製品開発、新分野進出を加速させる必要がある。また、団塊世代の技術者の退職が進んでおり、技能・技術の伝承の取り組みも必要である。

(貿易)

貿易においては、長崎港のコンテナ取扱数で、平成20年は対前年比で2年連続して増加しているものの、昨年度後半からの世界的な景気低迷の影響により、平成21年は厳しい見通しとなっている。

(雇用)

雇用においては、ここ数年、おおむね回復基調が続いていた長崎公共職業安定所管内の有効求人倍率が、昨年度後半からの世界的な経済環境の悪化の影響もあり、平成20年度は悪化に転じた。全国状況に比べると、悪化の度合いは幾分緩やかなものとなっているが、現下の経済情勢を勘案すると、今後の状況については引き続き厳しさが見込まれる。

(2) 分掌事務

平成21年4月1日現在

商業振興課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 部の統括に関すること。 2. 商業の振興に関すること。 3. 流通の振興に関すること。 4. 貿易の振興に関すること。 5. 物産振興に関すること。 6. 伝統的工芸品の振興に関すること。 7. 協業組合、中小企業等協同組合等並びに商工会及び商店街振興組合の設立の認可等に関すること。 8. 特定商工業者の負担金の賦課の許可等に関すること。 9. 市設小売市場に関すること。 10. 市民生活プラザのホール及び会議室に関すること。 11. 商工会議所その他の商業団体との連絡調整に関すること。 12. 長崎つきまち株式会社との連絡調整に関すること。 13. 産業振興課に係る予算の経理に関すること。 14. 部内事務の連絡調整に関すること。
産業振興課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 鉱工業の振興に関すること。 2. 企業誘致に関すること。 3. 産学連携に関すること。 4. 金融に関すること。 5. 雇用対策に関すること。 6. 勤労者の福利厚生に関すること。 7. 雇用問題審議会に関すること。 8. 財団法人長崎市勤労者サービスセンターとの連絡調整に関すること。 9. 商工会議所その他の工業団体との連絡調整に関すること。
中央卸売市場	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市場事業の企画に関すること。 2. 市場関係業者に係る許認可等及び指導監督に関すること。 3. 市場施設の管理及び利用許可に関すること。 4. 売買取引及び決裁に関すること。 5. 市場関係団体に関すること。 6. 中央卸売市場開設運営協議会及び中央卸売市場取引委員会に関すること。 7. 長崎中央市場サービス株式会社との連絡調整に関すること。

(2) 商業統計の推移（商業統計調査より）

ア 事業所数の推移（単位：店）

事業所別	調査年				対前回増減率（16年→19年）		
	H11年	H14年	H16年	H19年	長崎市	長崎県	全 国
合 計	7,787	7,032	6,752	5,967	▲11.6%	▲9.8%	▲8.7%
卸売業	1,571	1,276	1,348	1,189	▲11.8%	▲11.3%	▲10.8%
小売業	6,216	5,756	5,404	4,778	▲11.6%	▲9.4%	▲8.1%

イ 従業者数の推移（単位：人）

事業所別	調査年				対前回増減率（16年→19年）		
	H11年	H14年	H16年	H19年	長崎市	長崎県	全 国
合 計	47,797	45,217	43,107	38,767	▲10.1%	▲7.4%	▲4.0%
卸売業	15,189	X	12,631	10,815	▲14.4%	▲11.7%	▲7.3%
小売業	32,608	X	30,476	27,952	▲8.3%	▲5.9%	▲2.4%

ウ 年間販売額の推移（単位：億円）

事業所別	調査年				対前回増減率（16年→19年）		
	H11年	H14年	H16年	H19年	長崎市	長崎県	全 国
合 計	16,794	12,546	13,889	11,471	▲17.4%	▲10.0%	1.8%
卸売業	11,985	X	9,223	7,422	▲19.5%	▲13.5%	2.0%
小売業	4,809	X	4,666	4,049	▲13.2%	▲5.3%	1.1%

エ 売場面積の推移（単位：㎡）

事業所別	調査年				対前回増減率（16年→19年）		
	H11年	H14年	H16年	H19年	長崎市	長崎県	全 国
小売業	441,617	476,840	X	468,132	-%	▲3.5%	3.9%

・数値は市町村合併後（平成11年から16年は過及修正。）

・「X」は、非公表数字

(1) 事業所の概要

産 業 分 類 別	事 業 所 数		従 業 者 数	
	H13	H18	H13	H18
総 数	22,885 (100.0)	20,830 (100.0)	213,579	198,219
第 一 次 産 業	49 (0.2)	38 (0.2)	984 (0.4)	521 (0.3)
農 林 漁 業	49 (0.2)	38 (0.2)	984 (0.4)	521 (0.3)
第 二 次 産 業	2,725 (11.9)	2,329 (11.2)	38,375 (18.0)	29,805 (15.0)
鉱 業	12 (0.0)	5 (0.0)	871 (0.4)	37 (0.0)
建 設 業	1,761 (7.7)	1,510 (7.3)	16,476 (7.7)	12,660 (6.4)
製 造 業	952 (4.2)	814 (3.9)	21,028 (9.9)	17,108 (8.6)
第 三 次 産 業	20,111 (87.9)	18,463 (88.6)	174,220 (81.6)	167,893 (84.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	39 (0.2)	40 (0.2)	1,103 (0.5)	1,132 (0.6)
運 輸 通 信 業	658 (2.9)	634 (3.0)	13,896 (6.5)	12,625 (6.4)
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	10,641 (46.5)	9,387 (45.1)	65,544 (30.7)	61,437 (31.0)
金 融 ・ 保 険 業	465 (2.0)	379 (1.8)	8,029 (3.8)	7,423 (3.7)
不 動 産 業	1,027 (4.5)	1,431 (6.9)	2,577 (1.2)	3,591 (1.8)
サ ー ビ ス 業	7,118 (31.1)	6,454 (31.0)	74,518 (34.9)	73,237 (36.9)
公務（他に分類されないもの）	163 (0.7)	138 (0.6)	8,553 (4.0)	8,448 (4.3)

※（ ）は構成比。出典、事業所、企業統計調査（総務省、統計局）

※ H13年・H18年ともに合併町を含む

(5) 工業統計の推移

ア 事業所数・従業者数・出荷額の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
事業所数	496所	484所	447所	456所	413所	397所
従業者数	16,242人	15,291人	14,762人	14,578人	13,494人	13,842人
出 額	5,740億円	4,763億円	4,411億円	5,370億円	5,159億円	5,917億円

※ 従業者数4人以上の製造業事業所。

※ 出典 工業統計調査

イ 規模別事業所数の推移

規 模	16年度	17年度	18年度	19年度	対前年比
4～9人	217所	241所	200所	183所	91.5%
10～19人	130所	110所	114所	112所	98.2%
20～29人	48所	50所	47所	50所	106.4%
30～49人	22所	24所	24所	23所	95.8%
50～99人	19所	21所	18所	18所	100.0%
100～199人	4所	3所	5所	6所	120.0%
200人以上	7所	7所	5所	5所	100.0%
計	447所	456所	413所	397所	96.1%

※ 出典 工業統計調査

ウ 分類別出荷額の推移（上位5分類）

分 類	16年度	17年度	18年度	19年度	対前年比
食 料 品	228億円	242億円	233億円	265億円	113.7%
金 属	109億円	149億円	113億円	106億円	93.8%
一般機械	2,119億円	2,684億円	2,451億円	2,651億円	108.2%
電機機械	262億円	265億円	121億円	105億円	86.8%
輸送機械	1,392億円	1,782億円	2,021億円	2,569億円	127.1%
そ の 他	301億円	148億円	220億円	221億円	130.0%
計	4,411億円	5,370億円	5,159億円	5,917億円	114.7%

※ 出典 工業統計調査

(3) 市内3百貨店売上高状況

(単位：億円)

	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年
年間販売額	321	310	300	287	279	270	259	247
対 前 年 度 比	96.57%	96.77%	95.67%	97.21%	96.77%	95.93%	95.37%	
対H13年度比	100.00	96.57%	93.46%	89.41%	86.92%	84.11%	80.69%	76.95%

(4) 長崎～釜山国際定期コンテナ航路の現況(平成20年実績)

ア 航路開設 平成11年7月2日(長崎初入港)

イ 運航形態等

(7) 船 社 高麗海運株式会社 (KOREA MARINE TRANSPORT CO. LTD)

(イ) 航 路 釜山(日)～熊本/八代月)～**長崎(火)**～蔚山/釜山(水)～光陽(木・金)～壱岐(土・日)

(ウ) 実 績 (平成15年1月～平成20年12月末)

	実 績 (TEU)			航海数	1航海当 り(TEU)	前 年 比 (%)
	輸 入	輸 出	計			
H15(12ヶ月)	5,490	324	5,814	96	60.6	
H16(12ヶ月)	3,485	365	3,850	75	51.3	66.2
H17(12ヶ月)	2,863	596	3,459	52	66.5	89.8
H18(12ヶ月)	2,798	500	3,298	51	64.7	95.3
H19(12ヶ月)	2,920	622	3,542	51	69.5	107.4
H20(12ヶ月)	3,613	574	4,187	52	80.5	118.2

※TEU…20フィート(約6m)コンテナ換算

※実績数は実入りのコンテナ数(空コンテナを除く)

※航路開設時週2便であったが、平成16年7月から週1便に減便されている。

(7) 雇用情勢

雇 用 の 動 き

項目 年度	有 効 求 職 者 数		有 効 求 人 数		有 効 求 人 倍 率 (実数値)			
	含パート	除パート	含パート	除パート	含パート	除パート	含パート	含パート
							全国	長崎県
14	142,337	129,836	69,244	46,891	0.49	0.36	0.56	0.43
15	137,372	123,567	80,251	52,584	0.58	0.43	0.69	0.50
16	133,849	111,791	77,736	53,431	0.58	0.48	0.86	0.53
17	139,248	103,739	92,553	63,477	0.66	0.61	0.98	0.58
18	130,144	96,392	89,677	60,095	0.68	0.62	1.06	0.60
19	134,260	98,200	95,464	63,857	0.71	0.65	1.02	0.61
20	130,838	94,337	86,130	55,394	0.66	0.59	0.77	0.53

(資料：長崎公共職業安定所)

(6) 企業の倒産状況：長崎市内企業の倒産件数・負債総額（負債額1千万円以上）

ア 倒産件数・負債総額の推移

単位：件、百万円

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
件数	61	46	45	33	37	30	47	37
負債総額	9,737	14,761	81,613	11,418	7,971	8,050	19,122	10,802

イ 業種別倒産件数・負債総額の推移

単位：件、百万円

業種	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
建 設	23 1,800	13 2,801	19 2,587	10 3,262	17 3,837	17 6,164	25 4,342	19 3,831
運 輸	1 50	4 2,750	3 73,620	2 3,296	0 0	0 0	0 0	2 537
製 造	10 1,785	6 907	4 150	2 258	1 30	2 855	4 8,451	1 960
卸小売	20 5,100	15 5,653	11 773	12 2,642	10 857	4 135	9 3,551	9 3,774
その他	7 1,002	8 2,650	8 4,483	7 1,960	9 3,247	7 896	9 2,778	6 1,700
計	61 9,737	46 14,761	45 81,613	33 11,418	37 7,971	30 8,050	47 19,122	37 10,802

※ 上段：件数、下段：負債総額

ウ 原因別倒産件数・負債総額の推移

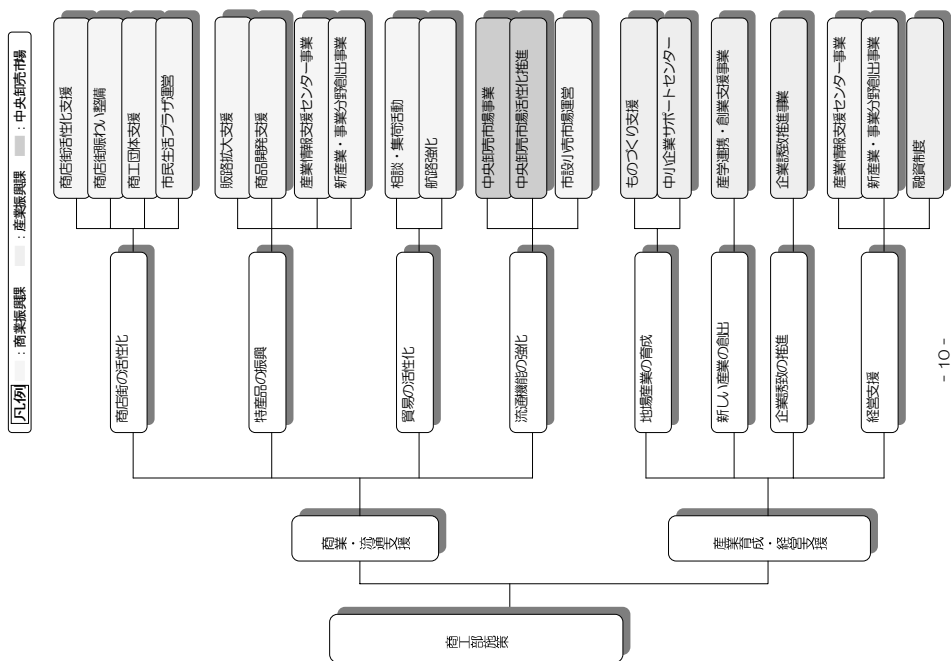
単位：件、百万円

原因	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
焦付連鎖	6 885	4 4,400	8 75,466	9 7,019	4 731	3 1,083	5 711	3 579
売上不振	37 6,320	31 4,051	25 2,341	21 3,609	27 4,650	23 6,284	39 9,908	29 8,917
過剰投資	0 0	0 0	0 0	0 0	1 180	0 0	0 0	0 0
放漫経営	11 1,359	4 600	5 487	1 540	3 440	2 493	1 33	2 428
そ の 他	7 1,173	7 5,710	7 3,319	2 250	2 1,970	2 190	2 8,470	3 878
計	61 9,737	46 14,761	45 81,613	33 11,418	37 7,971	30 8,050	47 19,122	37 10,802

※ 上段：件数、下段：負債総額

※ 出典 東京経済報

3 長崎市商工行政の主要施策体系



- 10 -

4 平成21年度 長崎市の商業関連の主な事業（抜粋）

商店街の活性化	特産品の振興	貿易の活性化
<p>【商店街活性化支援】 H21予算額 128,160千円</p> <p>商店街の組合、商工会、商工会議所等が実施する商業活性化のための事業支援（ソフト事業）</p> <p>(1)商店街にぎわいソフト事業（2,160千円）</p> <p>共同宅配事業、一店逸品運動、チャレンジショップなどのにぎわい創出事業</p> <p>補助率：4/5以内、限度額：3,000千円（一部事業は8,000千円）</p> <p>(2)頑張る商店街ステップアップ事業（1,000千円）</p> <p>大型店や地域との連携、観光客の取り込み、個店売上増、産業情報支援センターのセミナー受講者の企画事業</p> <p>補助率：1/2以内、限度額200千円</p> <p>(3)活き活き商い支援事業（125,000千円※繰越）</p> <p>定額給付金の給付を契機に、市内での消費喚起・拡大による地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券発行事業等を支援する。</p> <p>【商店街賑わい整備】 H21予算額 14,668千円</p> <p>商店街の組合、商工会、商工会議所等が実施する駐車場、駐輪場、アーケード等の共同施設等整備の事業支援（ハード事業）</p> <p>補助率：2/3以内、限度額10,000千円（アーケードは、20,000千円）</p> <p>【商工団体支援】 H21予算額 13,362千円</p> <p>地区商工会、中小企業団体中央会への行う経営改善や中小企業に対する育成指導の事業支援</p> <p>【市民生活プラザホール運営】 H21予算額 77,067千円</p> <p>市民の交流の場を提供し、もって豊かな市民生活の向上のため、メルカつきまちにホール等を設置し、賑わいの演出を図り、中心市街地の活性化を誘発する。</p>	<p>【販路拡大支援】 H21予算額 4,010千円</p> <p>研修会や商談会等により、売れる商品づくり、販路拡大を支援</p> <p>①販売戦略研修会、②専門アドバイザー派遣、③モニター試食会、④物産展、⑤商談会</p> <p>【商品開発支援】 H21予算額 3,006千円</p> <p>中小企業者や組合等が行う新たな特産品の開発、販路開拓の事業支援</p> <p>(1)商品開発</p> <p>市場調査、研究開発、品評会等による新商品の開発・改良（400千円以上の事業）</p> <p>補助率：1/2、限度額：1,000千円</p> <p>(2)販路開拓</p> <p>展示会・見本市参加、市場調査、専門家の指導、品質表示等（400千円以上の事業）</p> <p>補助率：1/2、限度額：1,000千円</p> <p>（「長崎市の製造業関連・経営支援の主な事業（抜粋）」と重複視認）</p> <p>【産業情報支援センター】 H21予算額 8,883千円</p> <p>産業関連情報の収集・提供、企業自身による産業情報の活用促進並びに経営人材の育成</p> <p>(1)情報収集</p> <p>市内、市外の産業（企業）実態、市場動向、国等の支援策の情報収集</p> <p>(2)情報提供、相談</p> <p>収集情報の関連企業向け産業情報報告会開催</p> <p>販路拡大や国等の施策活用に係る相談・助言</p> <p>(3)経営人材育成</p> <p>経営セミナー戦略経営人材養成コースの実施</p> <p>※(4)高度技術者育成（長崎ITキャンパス2009）</p> <p>IT技術者の育成と人材確保</p> <p>【新産業・事業分野創出調査】 H21予算額 5,000千円</p> <p>行政施策と連動した新たな市場の有効性、中小企業の参入可能性等を調査し、調査結果を公表</p>	<p>【相談・集荷活動】 H21予算額 2,807千円</p> <p>貿易相談を通じた企業活動支援、航路の維持・拡大のための集荷活動、船社等との調整</p> <p>【航路強化】 H21予算額 4,000千円</p> <p>集荷活動、ポートセールス、船社協議、貿易促進のための各種助成等を行う長崎港活性化センターの事業支援（参考：活性化センターの助成制度等）</p> <p>①コンテナ輸送トライアル助成制度：定期航路の新規利用企業への経費助成、2～6万円、輸出入各々3回まで</p> <p>②輸出コンテナ助成制度：定期航路でのコンテナの輸出経費の助成、3,000円/1TEU</p> <p>③ベースカーゴ奨励助成制度：ベースカーゴとなる貨物誘致のための助成、5,000円/1TEU、限度額5,000,000円/社</p> <p>④リーファーコンテナ貨物奨励助成制度：リーファーコンテナ貨物利用の助成、輸入5,000円/1TEU、輸出10,000円/1TEU</p> <p>⑤長崎～釜山国際定期コンテナ航路就航10周年記念事業</p> <p>【流通機能の強化】</p> <p>【中央卸売市場事業】 H21予算額 261,235千円※特別会計</p> <p>生鮮食料品等の安定供給のための長崎市中央卸売市場の運営及び施設の管理</p> <p>【中央卸売市場活性化推進】 H21予算額 2,000千円</p> <p>市場流通の活性化のための推奨商品の開発、販促を即から小売まで一体的に実施</p> <p>【市設小売市場運営】 H21予算額 90,317千円</p> <p>築町市場、高島市場、池島総合食料品センターの管理・運営</p>

5 平成21年度 長崎市の製造業関連・経営支援の主な事業（抜粋）

地場産業の育成	新しい産業の創出	企業誘致の推進
<p>【ものづくり支援】 H21予算額6,432千円 地場中小製造業の競争力強化のためのものづくり支援</p> <p>(1) 技能者育成指導事業 (432千円) 溶接、CAD指導員の直接派遣による技術指導、技能者育成</p> <p>(2) 長崎地域造船造船機技術研修事業補助 (3,000千円) 技術研修センターが行う溶接等基本技術研修による技術者育成に対する支援 (事業主体：長崎地域造船造船機技術研修センター)</p> <p>(3) 競争力強化支援事業 (1,800千円) 「現場力向上塾」の開催、カイゼン推進及び人材育成支援のためのセミナー開催 (事業主体：長崎工業会)</p> <p>(4) 経営力強化支援事業 (700千円) 中小企業の経営管理・営業担当者の育成支援 (事業主体：長崎工業会)</p>	<p>【産学連携・創業の推進】 H21予算額 22,166千円 新しい産業核の創造のための産学や企業間の連携支援、創業支援</p> <p>(1) 大学連携型起業家育成施設入居者支援 (19,095千円) ながさき出島インキュベータ (D-FLAG) を拠点とした創業支援 ・ 賃料補助 ・ 人的支援 (IIM等支援業務委託)</p> <p>(2) 共同研究支援 (3,000千円) 中小企業と大学等との共同研究支援 補助率1/2、限度額300千円</p>	<p>【企業誘致推進事業】 H21予算額 292,552千円</p> <p>(1) 奨励制度 ① 土地取得奨励金 ② 土地等賃借奨励金 ③ 立地奨励金 (固定資産税相当額) ④ 雇用奨励金</p> <p>(2) 企業誘致活動 ① 長崎県産業振興財団へ職員派遣 ② 企業誘致協力員 ③ 情報交換会 (東京・大阪) ④ 広報、折衝活動</p>
<p>【中小企業サポートセンター】 H21予算額 11,153千円 中小企業が直面する経営・技術面での課題解決のための総合相談窓口</p> <p>(1) 金融相談員 (金融機関OB) 経営安定に係る融資相談</p> <p>(2) ものづくりがけん相談員 (生産技術指導者OB) 生産効率化の相談、生産工程のカイゼン指導</p> <p>(3) 造船造船機技術指導員 (溶接指導者OB) 溶接等の技術相談、直接指導</p> <p>(4) 雇用促進コーディネーター 雇用に関する相談・支援</p>	<p>【産業情報支援センター】 H21予算額 8,883千円 産業関連情報の収集・提供、企業自身による産業情報の活用促進並びに経営人材の育成</p> <p>(1) 情報収集 市内、市外の産業 (企業) 実態、市場動向、国等の支援策の情報収集</p> <p>(2) 情報提供、相談 収集情報の関連企業向け産業情報報告会開催 販路拡大や国等の施策活用に係る相談・助言</p> <p>(3) 経営人材育成 経営セミナー戦略経営人材養成コースの実施</p> <p>新 (4) 高度技術者育成 (長崎ITキャンプ2009) IT技術者の育成と人材確保</p> <p>新 【新産業・事業分野創出調査】 H21予算額 5,000千円 行政施策と連動した新たな市場の有効性、中小企業の参入可能性等を調査し、調査結果を公表 (「長崎市の商業関連の主な事業 (抜粋)」と重複掲載)</p>	<p>経営支援</p> <p>【融資制度】 H21予算額 5,732,302千円 ※長期返済型融資制度及び政策的融資制度の創設</p> <p>一般資金</p> <p>小企業振興資金 中小企業経営安定資金 中小企業短期資金 ※ H21.6.30までの特例で 利率の1%を市が利子補給</p> <p>緊急資金</p> <p>新 中小企業金融円滑化特別資金</p> <p>中小企業災害等復旧資金 中小企業連鎖倒産防止資金</p> <p>政策資金</p> <p>中小企業開業資金 中小企業エコ資金 中小企業いきいき企業者支援資金 新 中小企業いきいき労働環境整備資金</p> <p>利率は短プラ連動による変動金利保証料一部補助</p> <p>利率1.8%保証料一部補助</p> <p>利率1.4%保証料全額補助</p> <p>利率1.4%保証料全額補助</p>